

有識者会議 会議録（議事要旨）

会議の名称	第2回かすみがうら市まち・ひと・しごと創生有識者会議
開催日時	平成27年8月21日（金） 18時07分～20時19分
開催場所	千代田庁舎 本館2階 第1会議室
出席委員	<ul style="list-style-type: none"> ・川島 宏一 委員 ・大塚 洋一郎 委員 ・加藤 哲己 委員 ・狩野 良和 委員 ・川村 成二 委員 ・櫻井 理恵 委員 ・佐々 松音 委員 ・佐野 治 委員 ・瀧川 康恵 委員 ・戸田 廣 委員 ・中島 祥元 委員 ・上原 健太 委員 ・兵藤 昭彦 委員 ・藤崎 和則 委員 ・古本 顕光 委員 ・真藤 実男 委員 ・元井 隆 委員 ・渡辺 一洋 委員 <p style="text-align: right;">（計18人）</p>
欠席委員	<ul style="list-style-type: none"> ・西川 壮太郎 委員 ・古橋 智樹 委員 <p style="text-align: right;">（計2人）</p>
事務局等	<ul style="list-style-type: none"> ・坪井 透（市長・かすみがうら市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部長） ・横瀬 典生（副市長・かすみがうら市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進副本部長） ・大山 隆雄（教育長・かすみがうら市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進副本部長） ・木村義雄（市長公室長） ・貝塚裕行（市長公室 地方創生担当） ・大久保 勉（市長公室 まちづくり担当） ・横田 茂（市長公室 政策経営課） ・神野 厚（市長公室 政策経営課） ・猪俣直宏（市長公室 政策経営課） ・石川将己（市長公室 政策経営課） ・由波たか子（市長公室 政策経営課）

議 題	1 開会 2 あいさつ 3 議事 (1) 各委員が「当事者としてできること」について (2) 市民アンケート・団体ヒアリングの結果概要について (3) 職員提案・市民提案の概要について (4) 意見討論（自由討論） 4 その他 5 閉会
審議内容の記録（審議経過、結論等）	
<p>1 開会</p> <p>2 あいさつ</p> <p>【坪井市長】</p> <p>本日は、第2回目のかすみがうら市まち・ひと・しごと創生有識者会議に大変ご多用の中、また遠方からご出席賜り、誠にありがとうございます。また先日6月17日に開催した第1回会議においては、それぞれ専門的な立場、また、見識のある立場から貴重なご意見をいただきありがとうございました。</p> <p>現在、本市の地方創生の取組みについては、市民の皆さんや職員からアイデアや提案をいただき整理してきたところです。また、市民の意向を把握するため調査してきたところであり、特に若い方々のアンケート調査を実施しました。さらに、団体へのヒアリング調査も実施してきました。</p> <p>本日はそのような状況について皆様にお示しするとともに、皆様方から貴重なご意見をいただきたく存じます。よろしく願いいたします。</p> <p>前回欠席委員等の自己紹介</p> <p>【狩野委員 認定こども園狩野学園 理事長】</p> <p>昭和38年に保育園を立ち上げて、昭和53年に幼稚園教育についてもはじめた。近年、低年齢児の子育てをする認定こども園が全国的に整備されてきているが、地域に格差がある。そのなかでも茨城県は数では全国3番目、率としては全国1位と非常に意識が向いており、幼児教育に取り組んでいるところである。そのような視点から意見が言えればと考えている。</p> <p>【佐野委員 土浦農業協同組合 代表理事組合長】</p> <p>当管内は、かすみがうら市と土浦市となっており、現在つくば市との合併の協議にも入っている。なかなか難しい問題があり足踏み状態であるが、年度内には結論を出す予定である。農協改革、TPPの問題などいろんな問題があるが、どんな状態になっても、安全・安心を前面に押し出し、環境対策、地域貢献を使命としてしっかりやっていきたい。</p>	

地域の創生は難しいものであり、大規模農家ばかりやっても、そんな簡単にクリアできるものではないと思っている。都会と田舎との共生というのは、なかなか難しい問題がある。いずれにしても、人が来なければ活性化できないということは、当たり前のことであり、いかに人を呼ぶかということが議論になる。

【上原委員 株式会社ぐるなび 茨城営業所エリアマネージャー】

茨城営業所が8月24日（月）に北関東初の営業所として開設される。弊社はレストランのポーターであり、日本食文化を守り育てることを企業理念としており、皆さんの意見や知識を勉強しながら、社として協力できることをしっかり提案していきたい。

3 議事

(1) 各委員が「当事者としてできること」について

【川島座長】

第1回有識者会議の議論の中で、まちづくりは市役所に任せるだけではなく、有識者である委員一人ひとりが自らできることがあれば積極的に考えようという意見があり、今日までに考えてきていただいている。人数も多いので、一人1分弱程度で各委員から簡単に紹介いただきたい。

【大塚委員】

「ちよだいちば」という市町村のアンテナショップを常設でやっている。月ごとに特定の市町村の商品を紹介している。来年の1～3月は空いているのでかすみがうら市をPRさせていただきたいと思っている。お客様は近隣のOLや神田の住民であり、商品を説明するだけでなく、月に一回、地元の人に来ていただき、商品説明をしながら、その食材で飲み食いをするということもしている。小規模なテストマーケティングの場として優れている。まず、食べてもらって、感動して、その地域が好きになって、現地に連れて行くということをやっている。ものとひとを双方向に交流させることが大切であり、売上の規模は必要ではなく、重要なことは、食べてもらって、名前を覚えてもらって、交流会とかツアーとかのちょっとした体験などを効率的に組み合わせれば、小規模で熱烈なファンが出来てくるのが大事であると考えている。

【加藤委員】

企業の側から逆の立場で提案した。企業というのは雇用を増やそうとは考えず、少ない人数で効率的に生産する、そういった利益の最大化が企業のDNAである。一方、市では仕事を増やしていこうということで、2つの提案をしたい。1つ目は全く手前勝手であるが、国内企業が海外に出て国内産業が空洞化する中で、かすみがうら市に既に企業がある場合は、市として細かなコミュニケーションをとって、企業が国内の拠点を統合するときにかすみがうら市の工場に統合してもらおう。2つ目は、主要な外国がそれぞれの外国に投資する比率を示しているが、外国から日本に投資したり、外国人が日本に来て観光に使うお金が極端に少ないことが分かる。ここは努力すればかなり伸びる可能性があるということで、2つ目の提案は、海外の力を取り

込んで地方創生をしようという考え方である。

【狩野委員】

幼児教育をやっていることから子育てがしやすい環境をつくっていくことと、幼児教育と小中学校の教育の連携をもっと充実させ、保護者のニーズに応えられるような教育環境を構築することによって、安心して預けて仕事ができるようになる。

【川村委員】

行政のイメージアップを図ることが必要であると考えている。地方創生で新しいことをやろうとすると、失敗が発生すると思うが、行政が失敗すれば、それを指摘するばかりでそれ以外に何もない部分がある。失敗を恐れずにやって、失敗をプラスにするように建設的なアイデアを出して、P D C Aサイクルをまわすときの改善と評価の取組み方を行政側にアドバイスしていきたい。お役所仕事のイメージの払しょくには、「すぐやる課」みたいに率先してやるというイメージが必要である。

【櫻井委員】

資料の4行目「ブルーベリーが市の特産品」とあるが「ブルーベリーや市の特産品」と修正してほしい。ブルーベリーの生産を通して「かすみがうら市にこんなおいしいブルーベリーがある」ことを大勢にわかっていただけるような、またブランド化できるようなブルーベリーの生産や質の向上に励むことが一番だと思っている。それと同時に体験農園として、親子でゆっくり楽しめるような、くつろげるような環境の整備を自分のできる範囲で進めていきたい。また、ブルーベリーや市の特産品のレンコンや霞ヶ浦の魚などを使った「おいしいね」と言っただけの料理や加工品を創作し提供していきたい。

【佐々委員】

市の職員に改善の勉強を教えており、V Eで研修を進めている。その成果として活動マップを作成している。この取組を続けていくのであれば、ぜひお手伝いしたいし、これは教育というところで終わっている。アイデアがいっぱい出ているが、つくったままになっているのが現状である。具体的にどう実行していくかという次に続けるお手伝いをしたい。

【佐野委員】

基本的に若い人が来る状況というのは、教育の問題、幼稚園から中学校までが近くにあることが理想である。それと仕事の場が近くにあるということが基本だと思っている。農業の話を見ると、レンコンについては教育できるだけの収入があるので後継者が育っている。花や野菜、果樹でもある程度収入の安定している農家は後継者が戻ってくるが、現実的には、年々減ってきているのが現状である。教育はどうするのかというと、小中一貫高、中高一貫校とかやっているが、もう一段先に行ってほしい。あそこに行くといい教育が受けられると思われる必要がある。

茨城はブランド化するのが下手だと言われているので、皆さんの知恵を活用しながらやっていく余地がある。直売所もまだまだ伸びる可能性はあるが、現実的にはどこにでもあるということなので頭打ちになりつつある。そうはいつてもJ A土浦の直売所では、14億の売上を確

保しているが、震災前より2億下がっている。あそこの直売所に行かなければ、この品物は手に入らないというものが意外とない。その辺は改善する余地がある。

霞ヶ浦を一周するサイクリングロードと抱き合わせることを考えるべき、神立稲吉の土地区画整理が始まるがどうして行くか、稲吉地区と千代田と旧出島地区とのコラボをどうするかを考えるべきである。

【瀧川委員】

小学校や中学校のPTAの会議で保護者の皆さんから意見を聴いて考えた。私たち世代は、皆さん、パートで仕事をしているが、フルタイムで働く場が欲しいが少ないという意見が多い。登下校時の見守りに際して地域とのつながりが課題である。学校教育の充実として、ひたち野うしくやつくばの方が学力が高いのでそちらへ引っ越す方がいる。市内の中学校でも何十人もトップ校に毎年進むというようなことがあれば、保護者にとってはかなり魅力的な場所になるので、学力を上げることが必要であるとともに、地域の特性を活かして、子どもたちが生の体験をして、地域を理解して、将来の職探しにも生きてくるという、多様なプログラムも学校教育に取組んでくれたらいい。遊ぶ場が少なく、アスレチックができたり、バーベキューができる場がない。自転車が乗れたり、ウォーキングができたりという場があれば、ファミリーの方も市外に行かなくてもいいし、市内の方の健康の向上にもつながる。

【戸田委員】

霞ヶ浦北浦水産加工業協同組合で約60社の加工業者があるが、そのうち約65%をかすみがうら市の加工業者がウェイトを占めている。今まで、佃煮や煮干しなどの単純な商品をつくってきたが、食生活なども変わり新しい商品として、わかさぎを使った商品（燻製）、川えびを使った商品づくりをモデル事業として実施し、この地区の水産物の活性化につなげたい。

【中島委員】

自転車イベントを使った地域活性化、交流人口増に取り組んでいる。「地走地消構想」を掲げて、地域に走りに来てもらって、そこで消費してもらおうということで活動している。かすみがうらエンデューロも4年目を向かえ、1,000人以上は参加してもらえるようになってきている。次にはサイクルポイントという仕組みをつくりたいと思っている。走りに来た方に、レースの結果に応じてポイント付与し、地域の商店あるいはイベント会場で消費する仕組みである。まだ、課題もあるので、今年できるかどうか検討中である。

サイクリング関係のイベントや食のPRなどの施策もあるだろうが、まだまだ相互連携が少ないので、いろいろできると考えている。

【上原委員】

ぐるなびでは、レストランのサポーターを約20年間続けてきている。かすみがうら市内には106店舗近くのレストランがあると聞いているが、詳しい位置情報を掲載している店舗はほとんどない。いきなりお金を払って掲載するというのも違うと思っており、期間限定ではあるが、106店舗分のページづくりをして情報発信する土壌づくりを行いたいと思っている。その際にぐるなびのインフォメーション以外は各店舗で自由に変更することが可能である。インターネット

トに掲載しただけでは売上は上がらない。掲載するのが大切なのではなく、何を発信するのが大事であり、それに対してはデータの蓄積がある。今回、茨城営業所を8月24日に設立し、ぐるなび大学という無償でデータを提供する講座を開設する予定である。

【兵藤委員】

資料4行目「市外の方」を「市街の方」に修正してほしい。農業者に対しては、農業の実態や勘違いされていることを伝えることができる。小売をやっているので、お客さんとの会話の中から、かすみがうら市に対するどういう印象を受けているのか、改善する余地があるのか、他市町村の魅力など情報を収集し、お伝えすることができる。

【藤崎委員】

新聞記者としてかすみがうら市がいいものを発信されれば、それを記事にすることは当然のことであるので、個人としてできることを提案した。茨城空港に来る地方からの観光客、上海、深圳、さらに杭州からの路線が検討されている。茨城空港から東京に中国人観光客が向かう際に利用する一番近いインターチェンジが千代田石岡インターであろうということなので、そこで、かすみがうら市によってもらうことがポイントではないかと思っている。

ぐるなびさんが飲食店のメニューを中国語に自動翻訳するシステムを入れられて、さらに茨城空港を利用する在日外国人の集客を狙う飲食店の営業を強化すると言っているのだからめたら面白いと思っている。

【古本委員】

20年以上前から、九州から関東まで、各自治体の職員研修を実施しており、現在も古本塾などの研修行っている。地域で眠っている財産も大事であるが、そこで働いている自治体職員の潜在能力が発揮できていないと感じているため、若い職員の頭を更に柔らかくしながら、いろんな皆さんの意見を吸収して、ある意味ファシリテーター的な役割ができるような行動力のある職員、そういったものを一緒に自分も勉強しながら取組んでいるところであり、そういった形の協力をしたいと思っている。

【真藤委員】

商工会の会員も廃業で減少してきている。3年前から毎月、執行部と各部会で定例会を実施してきた。会員の減少もあるため、工業団地の大きい会社も商工会に加入してもらおうという動きをしている。また、屋形船を観光的にやってみたいと考えている。

【元井委員】

観光に携わっている会社であるため、市外から市内部へ人を一人でも多く呼んでくる事でお手伝いできると考えている。かすみがうら市の事業計画等いろいろな案が出てくると思うが、お手伝いできる場所は、惜しみなくやっていきたい。個人としてできることは、つくば市に住んでいるので、市内に住んでいる方よりも客観的に観光素材などを見ることができる。今日も師付（しづく）の田井（たい）を見てきたが、なかなか地元に住んでいる人もありふれていて足を運ばない、でも行ってみると百体磨崖仏など、いいものが多いなと思うので、そういうものを地道に発信していきたい。

【渡辺委員】

7点提案しているが、1～4についてはかすみがうら市との地域振興協定に基づきスタートしている。5は金融機関の本業であるが、ローン、ファンド、マイクロファンドも含めて準備はできている。6は現状でも海外の販路はある程度できるが、クールジャパン推進機構や大手企業や他金融機関と組んだプラットフォームを組成している最中であり、今年度中には立ち上げられる予定である。7は個人的にと、つくば総研でお手伝いしたい。基本的にはKPIの数値を策定して、それを達成するための定着人口の増加策が求められる分野であり、地域振興部では約4年間に培った200社以上のネットワーク等を使いながらお手伝いしたい。

【川島座長】

大学教授として、情報を発信したり、情報を提供したり、皆さんからいただいた情報を大学の授業で学生に伝えたい。あと個人的にできることとして、追加負担なく振り替え可能な納税額全額を、ふるさと納税で寄付したいと考えている。

本日各委員からお話いただいたことはすばらしい貢献内容ばかりであるので、この会議が何回かある中で具体的な進捗がありましたら、是非、ご披露いただきたい。

(2) 市民アンケート・団体ヒアリングの結果概要について

(3) 職員提案・市民提案の概要について

※ (2) (3) 続けて事務局から資料説明を行う。

【藤崎委員】

アンケートの回収率が多いもので21.1%であるが、統計学的にみて有効といえるのか。

【川島座長】

この数字だけですぐに有効かどうかを判断することはできない。ただ、サンプルとして出ている中で貴重な意見があれば、全体を代表しているとは必ずしも言いきれないが、貴重な意見を十分に評価すべきであると思う。回収率をもっと上げた方がいいと思うが、コストの問題もある。統計学的に代表性があるかどうかと言うより、いい意見があってその意見が皆さんも納得できるものであれば積極的にその意義を議論して皆さんで実現に向けて努力することが大切だと思う。

ところで、今回のアンケート結果等について、これから策定されていく地方創生戦略の土台となるものであろうが、アンケート結果等を具体的にどう活かしていくのかについて、その手順や段取りの考え方があれば紹介してほしい。

【事務局】

今後の手順としては、人口ビジョンの1つ目の観点として、現在の子どもの数と、理想としての数、さらには理想とおりに行かない理由についても設問しており、理想に近づけるために行政や地域でできることを考え、そのあたりを人口ビジョンに活かしていくことになる。もう1つとして、転入や転出について、地域によってどのような年代、どの地域からのニーズ

が高いかなどの分析を加え、その年代や地域をターゲットとした取組を検討し、総合戦略へ反映していく。

【川島座長】

市民提案を出していただく際に、「仕事を増やす」、「人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「安全な暮らしができる社会をつくる」の4つのテーマを示していたが、これらは全国における地方創生の基本的なテーマでもあり、かすみがうら市でも4つの軸に沿って議論を深めるといった流れでいいのか。

【事務局】

その通りである。

(4) 意見討論（自由討論）

【川島座長】

アンケートの結果はかなり想定どおりの内容であった。子どもは欲しいけれども、実際に経済的な問題、あるいは就職の機会の問題等々から、必ずしもすぐには子どもとつukれない。転入転出については、土浦、つくばから入ってきたり、出て行ったり、両方あると思うが、やはり、職場がどちらかにあると、どちらかに行ってしまう、あるいは結婚相手がどちらかにいると、どちらかにいってしまうということが起こっている。学生やこれから就職を考えている人も、すぐに職場がどこにあるかということがはっきりせず、市内に希望の職場がはっきりとあるわけではない状況の中、市外に、より住みたいところ、就業したいところが見つければ、すぐに行くのでしょくけれども、はっきりとそういう状況にあるわけではないということが、浮かびあがってきていると思う。今日こうしたアンケート結果を聞いて、感想やこういう違った発見があるのではないかとか、こういう動きがあるなど、気付いた点や意見などをいただきたい。最初にご披露いただいた自分でできることに加えて、アンケート結果のデータ等を見て改めてできること、市としてすべきことなどがあれば、それについても、ご発言いただきたい。

【櫻井委員】

観光的なものになってしまうが、一番感じることは、人が寄って来やすくなることである。お客様は埼玉や横浜から来るが、かすみがうら市に来て、摘み取りをしてくれて、お昼を食べて、「これから、どこか行くところがありますか」と聞かれることがほとんどである。友達を遊びに来てよと誘ったときに、どこに連れて行ったらよいか、まず迷う。泊まる場所もない。かすみがうら市にいいものがあったとしても点在して、まとまっていないので、結局案内できない。そのことが、就職とか、子どもたちを育てる面でも少しずつ影響しているような気がする。

【川島座長】

かすみがうら市には魅力的な施設、観光資源等がたくさんあると思うし、それがパンフレットやHPなどで発信されているとは思ふ。ただ、それが伝えられるべき相手に、理解され、反応してもらえるようになっているかとなると、そうっていないのではないかと。現にある貴重な資源や既に生み出されている情報が、実際に役に立って、それを必要としている人々に知っ

てもらい、反応してもらえようにするには何を考えればいいのか。

【上原委員】

インターネットが出てきて20年以上たつが、使われ方は変わって来ている。昨年流行っていたものが、今年廃れるということはざらにある。また、スマートフォンの普及もある。今、パソコンよりもスマートフォンが使われている。若者だけが使っていた物も、40代50代60代の方も非常に使うようになってきている。今インターネットの広告はターゲティング広告といい、4年前まではどれくらいみられるか、アクセス数が大事であったが、今は誰に見せるのかが大事になってきており、1万人に見せても結果的に誰も来なければ成果はゼロである。ターゲティング広告では、興味のある1,000人に対してしっかりと発信できて100人（1割）が来場すればそれを良しとしている時代である。インターネットの変化と正確な位置情報、リアルタイムな情報の発信が重要である。リアルタイムな情報はサイトに書かれている情報の信憑性、信頼性が高まってくる。

【川島座長】

観光施設、観光イベントほか、市役所からの情報発信に関して、誰をターゲットにしたらいいのか。いろいろ工夫があると思うが、かすみがうら市の場合どうすればよいと考えられるか。

【上原委員】

1年前に茨城に来たが、それまで関東県内で唯一、茨城県が来たことがなかった県である。茨城県と言えば、納豆とあんこうしか知らなかった。水戸市と鹿島市とつくば市しか知らなく、とても近いと思っていた。実際に着てみたら食材はもちろん、歴史や文化や伝統がすごかった。皆さんも知らないのではなく、知るべき状況がない、発信力がない。かすみがうら市の何がウリで、何が一番プッシュしていて、どれが一番自慢、自信を持って誇れるのかというものがつかめていない。HPで見ても、そこまではわからない。茨城県については、約3,000万人以上の出張者あるいは観光者が来るが、宿泊者は12~13%しかいない。ほとんどは東京から近いからと言うが、泊まるほどの魅力がない、もしくは、魅力が発信できていないというのがひとつの結論ではないかと考えている。

櫻井委員の意見で、「どこへ行かれますか」という話があったが、例えば、市から「こういう方にはこういうコースがいいですよ」だとか提案型情報発信をするというのは、見ている方は、すごく興味を持つのではないかと考えられる。

食育というところには、大変興味・関心がある。子どもがものを食べる、安心・安全・信頼とは何かという点は非常に見られていると思う。そのなかで観光農園、作り手の顔がしっかり見られる、そしてどういう思いをもってつくることができる、それを持ち帰って、ご自宅やご近所で、もしくは通販で、そういう形で商売を広げることができればかすみがうら市のブランドが食であり観光でありと言えらると思う。

【川島座長】

私も同感である。同じ物がつくばにあり、かすみがうら市からのメッセージが相手に伝わらなければ、つくばのブランド力に負けてしまう。本来、かすみがうら市の製品の方が良くても

相手にその情報が届いていないので、実際には、つくばに行ってしまうような、もったいない状況が起こってしまっているのではないか。既に知られているものを磨くこと、更に強くすることも必要であるが、今あるものでまだ知られていないものをありのままにブランドとしてちゃんと伝えることも必要であると思う。ブランドについては、JAとして取組んでいると思うが、意見はないか。

【佐野委員】

茨城県のブランド力は非常に弱い。また、北の物でも南の物でも何でもつくれる地域であるため、米は新潟、会津、富山に負ける。品種も違うがレンコン、サツマイモ、ピーマン、メロン、スイカの量は日本一だが、どこでもとれるので茨城県のブランド力が弱い。

中国・四国地方の人には茨城は東北だと思われているのが現実。住みやすい県もワースト。泊まる場所もない。

【川島座長】

大塚さんは、まさに食の情報発信については、専門でやられていると思うけれども、さらに露出して、わかってもらって、ターゲティングしていくために、かすみがうら市のそれぞれの食材とかいろいろな製品について具体的に何をどのように変えていったらよいか。改善の余地がどこにあるのか。もちろん、どんどん東京に発信するなり、あるいは地域で情報発信することは必要だと思うが、いくつかポイントとなるような点はあるか。

【大塚委員】

つくばと比べて知られていないということは、そのとおりで、それはしょうがないのであって、そのうえで、数を追い求めるのではなく、少数でいいからコアなファンというか、一番のウリは農作物やその加工品、更にはそれをつくっている人々であると思う。東京にたくさんの地域からいろんな物が流れ込んできて、おいしいものがたくさんあるが、ほとんどの物はどこの産地かわからず食べている。かすみがうら市の櫻井さんが作ったブルーベリーだと認識して食べて、おいしいと思って、櫻井さんの情報を知って、そうするとかすみがうら市を覚えるし、かすみがうら市と櫻井さんを好きになる。少数でいいからコアなかすみがうら市のファンクラブを作っていくことが、長期的に見て良いと思う。

【川島座長】

中島さんは、エンデューロという活動で強力な集客力をもって、地域に人を呼んでいる。来た方が、例えば櫻井さんに会ってブルーベリーを食べるとか、どこか体験農園を体験するとか、そういうことも、まさに地走地消ということで、目指していると思う。今までもかすみがうら市に何度も来ていると思うが、さらに、かすみがうら市に来た自転車愛好家の方たちがもう一回来たい、もう一回この人に会いたい、食べたいということを増やすために、できることは何か。

【中島委員】

自戒を込めて感じたことがあった。かすみがうらエンデューロでは、HPとか来た方に対して、お店の情報を伝えられていないと思う。3年間やってきて、まずは参加者をたくさん集め

ることを一つの目標にやってきたが、そこには広告出して、おカネも投下して、アクセスを増やすことができているが、その人に対して、お店の情報を全然伝えられていないと思っている。これは、エンデューロだけでなく、ほかの事業でもあるのではないかと思う。皆さんゴールは同じだと思うが、もう一つの横の連携ができるのではないかと思っている。今年のエンデューロは参加者が約 1,200 人あったが、それとは別にレースをやっている間に子どもが遊びにいけるように秋の収穫祭を実施した。約 50 人の参加があったが、栗農園に行って栗を持ち帰ってもらった。後日談で参加者から「栗がめっちゃくちゃおいしかった」と連絡をもらったが、新たな購入に向けた情報が何も差込めていなかった。イベントは、最初のステップとして体験してもらう場ではあるが、次の消費に繋がるような誘導を差し込んでいくというか、連続性を持たせるような視点が必要であると感じた。

【川島座長】

今までできなかった。それは、やはり忙しくて地元のレストランの方とか、体験農場の方となかなか接点がなかったからか。これからは、そういう接点をつくれれば、お互いにチラシを配りあったり、エンデューロの際に出店したり、食材を出したり、そういうことは可能か。

【中島委員】

プログラムでチラシを入れたりぐらいはやっているが、イベントをつくっていくうえで、マンパワーが限られているので、まずは3年目までは、参加者を集めることに重きを置いていたので、毎年、1,000 人以上の参加者がコンスタントに来るということになれば、今までのマンパワーを次の施策に使っていくことができる。

【川島座長】

このようなことは、まさにメディアとして専門だと思うので、いかがか。

【藤崎委員】

別の参考情報を考えていたので、そちらでもよいか。土浦一高が文科省の指定を受けて地域資源を活かしたビジネスモデルを考案している。そのなかで、ブルーベリー農園にどうやって人を呼ぶかということについて提案していた。ブルーベリー農園はカブト虫が大量に発生するので、子どもたちに親と一緒にカブト虫取りに来てもらうということを発表していた。

【渡辺委員】

昨年から筑波大学と協働して取組んでいるスーパーグローバルハイスクールの指定校に土浦一高がなり、地域資源の活用という観点で高校生とワークをしているなかで、ブルーベリーについて考えた。高校生の発想はとても多様で学校に話をすればいろいろ出てくる。先ほどの資料5頁にある大学との連携について、今月の9～10日に東京自由が丘にある産業能率大学の20名がかすみがうら市内を回り、取れたてのワカサギを見たり、干したワカサギを実際に食べて、その後、梨農園、栗農園、景色などを見てまわった。何に感動したかというとき霞ヶ浦を見た瞬間に感動していた。できれば、かすみがうら市の食材でスイーツフェアをやろうと考えている。広域で何となくやるのではなく、ターゲットを絞って、競合がないところで、なおかつ発信力の高いところで、ゼミ生がゼミテーマとして取り上げて進みだしている。

交流人口について、定着人口につなげる交流人口か、地元産業を活性化させるための交流人口なのか、2つに分けて議論を進めるほうが良い。インバウンドとか国内インバウンドも含めて、どこから来てもらうのか。モニターツアーなどをやっている自治体もあり、市外の方々の意見を聞いて何がいいのか再発見することも大切である。

【川島座長】

交流人口を地域産業活性化という意味でとらえるのか、転入促進でとらえるのか、分けた方がいいので、今日はどちらかという、観光、経済活性化の方なので、転入促進の議論まで行けないと思う。元井さんはインバウンドのプロなので、さらにインバウンドを増やし、地域の産業、地域の生活、地域の活動等の交流を増やし、リピーターを増やし、また、ブランドの価値を上げるということは、どういう手だてをしていくのが良いのか。

【元井委員】

いろいろな施策は考えれば出てくると思われる。龍ヶ崎市で佐貫駅を龍ヶ崎市駅に改称するという話がある。かなりハードルは高いが、神立駅や千代田石岡インターチェンジを改名することを考えていた。そのくらいできたら、だいぶ変わるのではないかと思っていた。ブランドというところは、蓮畑がすごい盛んであり、これは、他にない光景である。実際、生産量も土浦と併せると日本の大半を占めていることから、これをもっと活用していくべきだと思っている。かすみがうら市のワカサギやスイーツを含めたものを発信していくためには、やはり、本物を知ってもらう、そのためにどうしたらいいか、いろいろ考えられる。

【川島座長】

今日の議論の中で、是非、伝えておきたいことがあれば発言いただきたい。

【兵藤委員】

かすみがうら市内の観光施設や商品のレベルアップと告知宣伝は当然大事であるが、それと同時に県南地域、または茨城県に人が来ることが、かすみがうら市への来訪者が増える1つアイテムになる。近隣市町村の土浦、つくば、石岡、笠間との連携、県立施設のフラワーパークや国定公園の筑波山、霞ヶ浦のてこ入れを市から県へ要望するなど、地域に人が来る、地域の知名度が上がる、地域の売上が上がるということがかすみがうら市のプラスになる。そのなかで、他市よりかすみがうら市の満足度が高ければ、将来的にブランド化につながる。

【川島座長】

つくばの人たちがかすみがうら市を知らない。かすみがうらの自然、果樹、水際、わかさぎとか知らない、ひとつの重要なターゲットはつくばであると思う。

【佐々委員】

市職員と一緒にどう活性化するかを考えてきた中で、「市民でエンデューロを知らない」「どこに何があるか知らない人がいる」ということが一番問題ではないかと出ている。

かすみがうら市で桜のきれいなところはと問われても答えられないが、調べるとたくさんある。広報を市内に向けて情報発信する必要があると感じている。

【藤崎委員】

かすみがうら市は定住自立圏を視野に入れて取組んでいくのか。行政の合併という枠ではなく、お互いに別々の自治体でありながら、いろんなインフラ、施設を共同で活用し、お互いの暮らしを良くし、人口増加につなげていこうとする構想である。水戸市が中心となり9市町村で定住自立圏構想を年度内に協定を結ぶとしている。土浦やつくば、TX沿線、常磐線西側の人口が増えている地域でも動きが見えている。稲敷市でも勉強会を立ち上げた。そういった中で、かすみがうら市はこれからどうするのかという方向性を示したうえで、地方創生を考えていくのか、それとも単独でもっていくのか伺いたい。

【事務局】

県内でも定住自立圏の動きが少しずつ芽生えてきている状況である。以前には、土浦、つくばの合併についての勉強会の時にオブザーバーとして参加をしていた。近隣市町村との連携が非常に重要であるが、周辺ではその協議が行われていないということも残念なことである。そのような動きをキャッチしながら、アピールしていくことも1つと考えている。

非常に大きな内容であり、1つの自治体の動き、アピールそのものが大きく係わってくるところでもあるので、そのことを視野に入れながら周辺市町村と連携あるいは見据えていければと考えている。

4 その他

【事務局】

①上乗せ交付金事業の申請について

地方創生先行型事業の上乗せ交付分として2つの事業を国に申請（8月31日締め切り）を行う。採択は9月中の予定である。

※事業内容について資料を説明する。

②議事録の取り扱いについて

有識者会議の会議録については、HPに掲載することを考えている。委員名簿と発言内容が名前と同時に記載されている形となっているが、そのまま掲載したい。

⇒異議なし

③次回の日程について

次回は人口ビジョン、総合戦略の素案的なものをお示ししてご意見をいただきたい。また、当初から予定である12月策定に向け、できれば10月上旬、10月下旬にそれぞれ開催したい。後日、事務局から連絡し、できるだけ多くの方が参加できる日で調整する。

5 閉会